

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
詳細レポート全体につきましては[弊社ウェブサイト](#)をご覧ください。

2020年5月21日、藤田観光株式会社は、2020年12月期第1四半期決算を発表した。

四半期業績推移 (累計) (百万円)	19年12月期				20年12月期			
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
売上高	15,896	33,605	50,035	68,960	10,634			
前期比	0.6%	0.0%	0.4%	-0.5%	-33.1%			
売上総利益	465	2,040	2,590	4,733	-3,269			
前期比	-16.8%	-10.1%	-15.1%	-17.6%	-			
売上総利益率	2.9%	6.1%	5.2%	6.9%	-			
販管費	1,118	2,193	3,311	4,452	1,048			
前期比	-6.3%	-6.1%	-6.1%	-4.2%	-6.3%			
売上高販管費比率	7.0%	6.5%	6.6%	6.5%	9.9%			
営業利益	-653	-153	-720	280	-4,318			
前期比	-	-	-	-74.5%	-			
営業利益率	-	-	-	0.4%	-			
経常利益	-769	-64	-593	401	-4,549			
前期比	-	-	-	-63.7%	-			
経常利益率	-	-	-	0.6%	-			
四半期純利益	-595	-131	-421	-285	-6,074			
前期比	-	-	-	-	-			
四半期純利益率	-	-	-	-	-			

四半期業績推移 (百万円)	19年12月期				20年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	15,896	17,709	16,430	18,925	10,634			
前期比	0.6%	-0.4%	1.2%	-2.8%	-33.1%			
売上総利益	465	1,575	550	2,143	-3,269			
前期比	-16.8%	-7.9%	-29.6%	-20.4%	-803.0%			
売上総利益率	2.9%	8.9%	3.3%	11.3%	-			
販管費	1,118	1,075	1,118	1,141	1,048			
前期比	-6.3%	-5.9%	-6.1%	1.9%	-6.3%			
売上高販管費比率	7.0%	6.1%	6.8%	6.0%	9.9%			
営業利益	-653	500	-567	1,000	-4,318			
前期比	-	-12.1%	-	-36.4%	-			
営業利益率	-	2.8%	-	5.3%	-			
経常利益	-769	705	-529	994	-4,549			
前期比	-	-7.8%	-	-31.7%	-			
経常利益率	-	4.0%	-	5.3%	-			
四半期純利益	-595	464	-290	136	-6,074			
前期比	-	-10.9%	-	-85.4%	-			
四半期純利益率	-	2.6%	-	0.7%	-			

出所：会社資料よりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

四半期における業績の強弱：WHG事業の利益構成が高く、事業構造を転換していることから、連結全体では季節性が薄まりつつある。今後、リゾート事業及びL&B事業の構造転換がより一層進むならば、更に平準化されてくるとみられる

セグメント別業績推移

四半期累計 (百万円)	19年12月 1Q	20年12月 1Q
売上高	15,896	10,634
前期比	0.6%	-33.1%
WHG事業	8,941	5,377
前期比	-	-39.9%
L&B事業	4,884	3,523
前期比	-	-27.9%
リゾート事業	1,337	1,017
前期比	-	-23.9%
その他	1,392	1,260
前期比	-	-9.5%
調整額	-659	-544
営業利益	-653	-4,318
前期比	-	-
WHG事業	342	-2,400
前期比	-	-
利益率	3.8%	-
L&B事業	-496	-1,182
前期比	-	-
利益率	-	-
リゾート事業	-323	-444
前期比	-	-
利益率	-	-
その他	-165	-282
前期比	-	-
全社・消去	-11	-9

出所：会社資料よりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

*同社は、2020年12月期第1四半期において、組織変更に伴い営業施設の属するセグメントを一部変更した。2019年12月期実績は、変更後のセグメント区分に基づく数値である。

ラグジュアリー&バンケット事業の推移

四半期累計 (百万円)	19年12月 1Q	20年12月 1Q
売上高	4,884	3,523
前期比	-	-27.9%
宿泊部門	519	311
前期比	-	-40.1%
婚礼部門	1,922	1,463
前期比	-	-23.9%
その他	2,443	1,749
前期比	-	-28.4%
宴会	1,271	821
前期比	-	-35.4%
営業利益	-496	-1,182
前期比	-	-

出所：会社資料よりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

*同社は、2020年12月期第1四半期において、組織変更に伴い営業施設の属するセグメントを一部変更した。2019年12月期実績は、変更後のセグメント区分に基づく数値である。

リゾート事業の業績推移

四半期累計 (百万円)	19年12月 1Q	20年12月 1Q
売上高	1,337	1,017
前期比	-	-23.9%
宿泊部門	971	732
前期比	-	-24.6%
レジャー部門	285	241
前期比	-	-15.4%
営業利益	-323	-444
前期比	-	-

出所：会社資料よりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意

*同社は、2020年12月期第1四半期において、組織変更に伴い営業施設の属するセグメントを一部変更した。2019年12月期実績は、変更後のセグメント区分に基づく数値である。

2020年12月期第1四半期実績（2020年5月21日発表）

- ▷ 売上高：10,634百万円（前年同期比33.1%減）
 - ▷ 営業損失：4,318百万円（前年同期は営業損失653百万円）
 - ▷ 経常損失：4,549百万円（前年同期は経常損失769百万円）
 - ▷ 親会社株主に帰属する四半期純損失：6,074百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益595百万円）
 - ▷ EBITDA：-3,070百万円（前年同期は537百万円）
-
- ▷ 観光業界においては、新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受けた。日本政府観光局（JNTO）が公表する訪日外客数が2020年1-3月で前年同月比51.1%減、3月単月比では前年同月比93%減となった。また、政府からのイベント等の開催や外出の自粛要請による影響もあり、国内外からの需要が減退した。
 - ▷ インバウンドの宿泊人員は約22.9万人（前年同期比48.9%減）となった。新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ各施設を運営したが、インバウンドの宿泊人員が前年同期比で減少した。また、宴会・婚礼部門では延期やキャンセルが発生した。

セグメント別の業績は以下の通りであった。同社は、2020年12月期第1四半期において、組織変更に伴い営業施設の属するセグメントを一部変更した。前年同期比は、変更後のセグメント区分に対する数値である。

WHG事業

- ▷ 売上高：5,377百万円（前年同期比39.9%減）
- ▷ セグメント損失：2,400百万円（前年同期はセグメント利益342百万円）

客室稼働率は前年同期比28.1%減、平均客室単価は15.1%減となった。地域別では、首都圏ホテルにおいて客室稼働率が31.0%減、平均客室単価は15.5%減、地方ホテルにおいて客室稼働率が23.4%減、平均客室単価は13.1%減となった。

前期から継続している韓国からの宿泊客減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大によるインバウンド減少、国内の観光・出張自粛による需要減もあり、客室稼働率が大幅に低下した。2020年3月には、首都圏を中心に外出自粛要請により国内需要がさらに減少した。

ラグジュアリー&バンケット事業（L&B事業）

- ▷ 売上高：3,523百万円（前年同期比27.9%減）
 - ▷ セグメント損失：1,182百万円（前年同期は496百万円のセグメント損失）
-
- ▷ 宿泊部門の売上高は311百万円（前年同期比40.1%減）となった。「ホテル椿山荘東京」において、平均客室単価が前年同期比6.2%増、客室稼働率が同28.7%減となった。
 - ▷ 宴会部門の売上高は821百万円（前年同期比35.4%減）となった。「ホテル椿山荘東京」において、1人当たり単価が前年同期比5.4%増、人員が同42.6%減、「太閤園」において1人当たり単価が同9.1%増、人員が同27.1%減となった。「ホテル椿山荘東京」において、桜ブッフェ等恒例イベントの自粛のほか、卒業式、謝恩会、歓送迎会を中心に宴席のキャンセルが発生した。

- ▷ 婚礼部門の売上高は1,463百万円（前年同期比23.9%減）となった。「ホテル椿山荘東京」において、1人当たり単価が前年同期比9.6%増、人員が同40.5%減、「太閤園」において1人当たり単価が同2.2%増、人員が同10.3%減となった。3密（密閉、密集、密接）回避など政府からの自粛要請以降、「ホテル椿山荘東京」や「太閤園」において延期やキャンセルが相次いだ。

リゾート事業

- ▷ 売上高：1,017百万円（前年同23.9%減）
- ▷ セグメント損失：444百万円（前年同期はセグメント損失323百万円）
- ▷ 宿泊部門の売上高は732百万円（前年同期比24.6%減）となった。「箱根小涌園 天悠」は平均客室単価が前年同期比3.3%減、稼働率が同16.2%減となった。引き続き顧客満足度向上に注力し、旅行サイト等の評価で目標を上回るポイントを維持した。朝食buffetを定食形式に変更するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を徹底し運営したが、インバウンド減少や国内の外出自粛の影響を受け、客室稼働が低迷した。
- ▷ 日帰り・レジャー部門の売上高は241百万円（前年同期比15.7%減）となった。日帰り温泉施設「箱根小涌園ユネッサン」において、入場単価は前年同期と同水準であったが、入場人員は前年同期比20.8%減となった。「エヴァンゲリオン」コラボレーションイベントを開催するなど、入場人員の獲得に努めたが、2020年3月に入場人員が大幅に減少した。

貸借対照表

当第1四半期末時点で、純資産は16,191百万円（前期末比10,247百万円減）となった。その他有価証券評価差額金が3,758百万円減少したほか、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が6,434百万円減少した。この結果、自己資本比率は16.4%（同9.0ポイント低下）となった。

同日、同社は新型コロナウイルス感染症の業績への影響と緊急対策について発表した。

施設の営業状況

WHG事業

- ▷ 緊急事態宣言を受け、14ホテルで営業休止
- ▷ 営業継続のホテルでは、医療や警察関係者、陽性者ではない海外からの帰国者や14日間の待機中の外国人渡航者等を受け入れ
- ▷ 5月11日より順次営業再開予定

ラグジュアリー&バンケット事業

- ▷ 緊急事態宣言を受け、9施設で営業休止
- ▷ 3月以降、婚礼・宴会は延期・キャンセルが相次ぐ
- ▷ 5月16日より、順次営業再開

リゾート事業

- ▷ 緊急事態宣言を受け、10ホテル・施設で営業休止
- ▷ 自粛要請により、3月より客数大幅減
- ▷ 6月1日より、順次営業再開予定

その他事業

- ▷ 緊急事態宣言を受け、運営する外部レストラン（4施設）全ての営業を休止
- ▷ 6月1日より営業再開予定

中期経営計画への影響

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けているものの、中期経営計画の戦略自体を見直すことはしない（施策やスケジュールについては必要に応じて見直しを実施）。

緊急対策

コスト対策として、役員報酬の減額、賃料減額交渉、賃料の一時的な減額を貸主に対して依頼、雇用調整助成金の受給、投資の見直しを実施する。また、手元流動性の確保として、取引金融機関11行から22,000百万円の追加借入を実施した。

営業対策

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、安全衛生を強化する。また、感染症拡大の収束後を見据えた営業強化施策を行う。

同日、同社は特別損失の計上および繰延税金資産の取崩しに関して発表した。

特別損失（減損損失）の計上について

同社が保有する一部の固定資産について、2020年12月期第1四半期において、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を踏まえ、将来の回収可能価額を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、814百万円を特別損失として計上した。

繰延税金資産の取崩しについて

2020年12月期第1四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産1,151百万円を取り崩し、法人税等調整額に計上することとした。

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp